

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 「不妊予防支援パッケージ」を公表

— 厚労・文科・内閣府 —

厚生労働省などは7月9日、「不妊予防支援パッケージ」を取りまとめ、公表した。女性のライフステージや生活環境に寄り添った支援を行い、気付かれない不妊リスクをなくしていくための取り組みを▽保健・医療▽学校・アスリート▽働く女性—の枠組みごとに提示している。「保健・医療」に関しては、「子宮頸がん検診の拡充」などを盛り込んでいる。同日の閣議後会見で田村憲久厚生労働相が説明した。

子宮頸がん検診に関する具体的な取り組みとして、受診率の向上のための情報発信・周知啓発強化に加え、▽働く女性などが受診しやすいよう、休日夜間での検診対応の促進▽検診過程で子宮筋腫・子宮内膜症などの病状が疑われる場合に、産婦人科などへの受診勧奨などの取り組みの徹底▽検診の精度管理の取り組み推進—などを挙げた。

HPVワクチンについては「接種の検討・判断に必要な情報を確実に届けるため、リーフレットを接種対象者等に個別送付しており、情

報発信・周知啓発を引き続き行っていく」としている。

このほか、「学校・アスリート」については、▽定期健診時の保健調査票の記入の際、月経随伴症状等に関して記載する仕組みを追加することで、必要な児童生徒を産婦人科医等へつなぐ取り組みの検討▽産婦人科医など外部講師を活用した性に関する指導の推進▽トップアスリートにおける婦人科専門医との面談等の相談体制の充実—などを盛り込んだ。「働く女性」については、産業医などに対する専門研修の拡充などを盛り込んだ。

パッケージは、内閣府の「すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部」が6月に決定した重点方針の中で、早急な策定を求めたことを踏まえ、厚労省・文部科学省・内閣府が取りまとめた。不妊治療への保険適用の検討や助成制度の大幅拡充など、政府の従来の取り組みに加え、不妊リスクをなくするための取り組みも推進していく。

会見で田村厚労相は、▽働く女性の半数弱が月経異常を感じても婦人科を受診しない▽中高生の多くが月経痛、PMS（月経前症候群）などがあっても婦人科などに行かない—など、多数の女性が健康課題を抱えている現状に言及。女性特有の健康課題が女性活躍の阻害や不妊につながるリスクになるとして、「早期発見・治療・重症化予防を行うことが極めて重要だ」と話した。 【メディファクス】

■ 医療機関の報告に「G-MIS」活用へ

— 厚労省 —

厚生労働省は、2024年度までの運用を目指

している医療機能情報提供制度の全国統一的な検索サイトについて、医療機関による報告に「医療機関等情報支援システム（G-MIS）」を活用する方針だ。

G-MISをデータベースとし、その情報を検索するために「全国統一システム」を用いる。7月8日の「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」で説明した。

厚労省によると、G-MISは集計が容易で、即時性のある調査ができる。全国統一的な検索サイトについては、病院がG-MISに入力するケースや、病院から報告を受けた都道府県がG-MISに入力するケースを想定しており、以前入力した項目の再入力が不要なため、「負担軽減が期待される」という。

現在、医療機能情報提供制度のシステムは都道府県が個別に運用しているが、全国統一システムでは原則、全都道府県のシステムを集約する予定だ。情報の公表に関する業務は、現在と同様に都道府県・保健所が担当する。

●ばらばらに報告しなくていい制度設計を

8日の検討会で城守国斗構成員（日本医師会常任理事）は、G-MISが病院や発熱外来の診療所で用いられている現状に触れた上で、今後の在り方を検討していくことが必要だと指摘。来年4月から外来機能報告制度が始まることにも言及しながら、医療機関が同じ項目をばらばらに報告しなくていい制度設計を厚労省に要請した。 【メディアファクス】

■ 自治体接種券で年齢に応じた接種を

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は7月9日の閣議

後会見で、医療従事者等に対する新型コロナウイルスワクチンの接種がまだ完了していない都道府県があるとし、「（医療従事者等への接種のために）高齢者分のワクチンを食っているとしたら問題だ」との認識を示した。その上で、各自治体で一般向け接種券の発送が始まっていることから、医療従事者等の優先接種用として発行した接種券付き予診票ではなく「自治体の発行している接種券で、それぞれの年齢に応じた枠で（ワクチンを）打ってほしい」と述べた。

全国知事会によると、7月2日までに医療従事者等に対するワクチン接種を完了したのは31県。河野担当相は、「既に医療従事者分のワクチンの配布は終わっているし、その分は接種が終わっている」と説明。都道府県に対して、「（医療従事者等への接種については）そろそろ一般接種に移行してほしい」と呼び掛けた。

●「接種ペースの最適化を」

各自治体で接種速度が上がっていることにも言及した。自治体に対して、ワクチンの供給量を踏まえながら「接種スピードの最適化をお願いしたい」と述べた。

具体的には、各自治体での接種回数を全国換算した場合、1日当たり120万回を超えるペースで接種を進めている自治体も少なくないとし、「その（接種）ペースでいくと、どこかで未接種ワクチンを使い切って一気にペースが下がることになる」と説明。ペースを落とさずに接種を継続するためには「（全国換算で）1日当たり120万回というのを一つの目安として、最適化をしてほしい」とした。

【メディアファクス】

■ OL資格確認「集中導入宣言」

— 厚労省・山下課長 —

本格運用開始を10月までに延期していたオンライン資格確認について、厚生労働省は7月9日、「集中導入開始宣言」を発出した。OLで行った説明会で厚労省保険局の山下護医療介護連携政策課長は、本格運用の時期が遅れたことを陳謝するとともに、データの正確性が担保されたことで「安心して利用していただくために、説明会の機会を設けた」と述べ、早期の導入を呼び掛けた。

OL資格確認は3月の本格運用開始を予定していたが、プレ運用の過程で保険者が登録したデータの誤りなどが発覚し、本格運用を10月まで延期していた。ただ、OL資格確認導入に必要な顔認証付きカードリーダーの申し込みが現段階で全医療機関・薬局の約6割に上ることや、入力データの正確性が担保されたことから、7月から集中的にプレ運用参加施設を増加させる取り組みを進める。

●プレ運用参加は1000施設超

山下課長は、プレ運用に参加する医療機関・薬局がすでに1000施設を超えていることや、4300万人以上がマイナンバーカードを所持していることなどを説明。すでにプレ運用を開始している施設での資格過誤が減少していることなどを強調し、早期の導入を呼び掛けた。さらに、「医療機関などで疑問や不安があると思うが、厚労省と社会保険診療報酬支払基金で協力して相談に応じる」と述べ、導入に向けた支援を強化する姿勢を示した。

9日の閣議後の会見では田村憲久厚生労働相もOL資格確認の導入加速に触れ、「準備の

整った医療機関などから順次参加していただき、10月の本格運用に向けた体制を整えていきたい」と述べた。【メディファクス】

■ 供給量の半分に満たない都道府県も

— 参院厚労委 —

内閣府の藤井比早之副大臣は7月8日の参院厚生労働委員会の閉会中審査で、新型コロナウイルスワクチンの供給量に対する都道府県別の接種回数の比率を一部公表した。V-SYS（ワクチン接種円滑化システム）と、VRS（ワクチン接種記録システム）の記録を基に、国が都道府県に供給したワクチンがどの程度接種されたか、比率を機械的に算出したもの。最も接種率が高い宮崎県は、供給量の67.8%が接種された一方、最も低い大阪府は45.5%で、接種回数は供給量のうち半分以下だった。自見英子氏（自民）への答弁。

藤井副大臣は、これまでに供給したワクチンの量に対する接種率の上位について▽1位：宮崎県（67.8%）▽2位：佐賀県（65.8%）▽3位：岐阜県（65.4%）—と報告。下位は▽47位：大阪府（45.5%）▽46位：東京都（45.8%）▽45位：北海道（46.2%）—で、マクロではいずれの都道府県も供給量に一定の余裕があった。

一方、一部の市区町村からはワクチン不足の声が上がっていることから、自見氏は都道府県・市区町村間の円滑な連携の必要性を強調。接種率が高い宮崎県などを念頭に、「平時ではないという危機感を持っている都道府県は、自治体との連携がうまくいったのではないかと指摘した。【メディファクス】